

新潟駅・万代地区周辺 エリアプラットフォーム について

1. エリアプラットフォームとは？

エリアプラットフォームとは、エリアに関わる多様な立場の人が集まってエリアの将来像や課題解決について話し合う議論の「場」です。

エリアプラットフォームって何だろう？

行政をはじめ、まちづくりの担い手であるまちづくり会社・団体、まちづくりや地域課題解決に関心がある企業、自治会・町内会、商店街・商工会議所、住民・地権者・就業者などが集まって、まちの将来像を議論・描き、その実現に向けた取組（＝まちづくり）について協議・調整を行うための場が、エリアプラットフォームです。

「エリアプラットフォーム」とは、おおむね以下の要件が揃った協議の場です



エリアに関わる様々な
仲間と集まり協議をする



まちづくりに関する実績を有する
専門人材からの支援を受けている



エリア価値の向上・将来像
に向けた実現が目的



緩やかな協議の場
(プラットフォーム)

2. エリアプラットフォームの構成

エリアプラットフォームの構成者は、エリアのなかでまちづくりの推進に寄与する活動を行う法人や地域団体等と行政ですが、その顔ぶれはエリアによってさまざまです。

出典：まちづくりの可能性を広げる
エリアプラットフォーム
(国土交通省都市局まちづくり推進課)

エリアプラットフォーム構成者の多様な顔ぶれ

エリアプラットフォームに集う主体（構成者）のうち、ここでご紹介するのは一例です。官民の多様な主体が、まちの魅力向上や自らの活動の活発化など多様な目的で、緩やかに集まっています。



3. エリアプラットフォームの効果

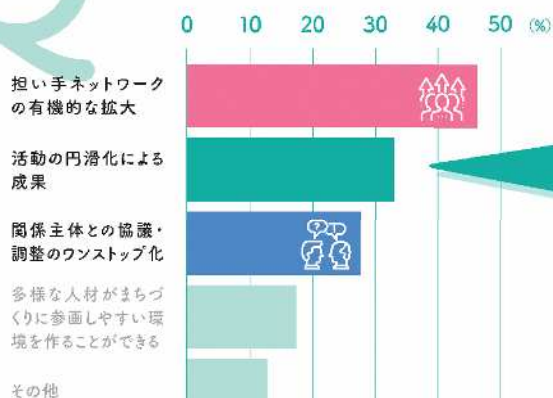
先行する全国の団体への調査では、エリアプラットフォームの構築により以下のような効果があるとされています。

全国のまちづくりの現場から

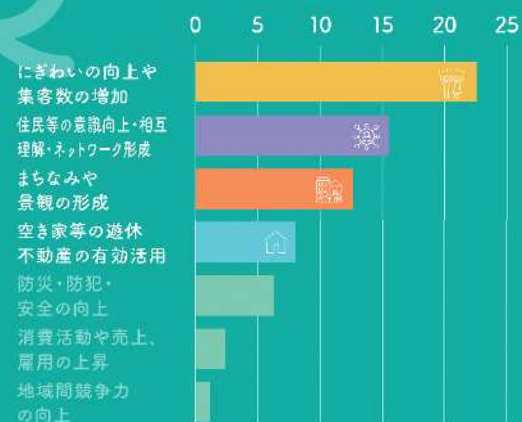
エリアプラットフォームを構築したまちづくりに取り組んでいる市町村に対して、構築による効果を尋ねたところ、「担い手の拡大」「手続きのワンストップ化」をはじめとした様々な回答が得られました。

Voice : 1

エリアプラットフォーム構築の効果は？



特に効果を感じている項目は？



出典：まちづくりの可能性を広げるエリアプラットフォーム（国土交通省都市局まちづくり推進課）

4. エリアプラットフォームの発意

全国の事例調査では、エリアプラットフォームを発意するのは行政が55%と最多ですが、まちづくり会社や商工会議所など民間から発意して始まった例も少なくありません。

市町村・商工会議所・商店街振興組合・まちづくり団体・まちづくり会社・自治会・都道府県が多く地域で構成メンバーとなっています。

全国のまちづくりの現場から

エリアプラットフォームを構築したまちづくりに取り組んでいる市町村に対して、「構築を発意したのはどの主体か?」「構成者はどのような顔ぶれか?」を尋ねました。

発意者は市町村が半数以上でしたが、まちづくり会社・団体や商工会議所といった民間主体による発意も少なくありません。また、構成者の顔ぶれは発意者よりも幅広く、商店街や自治会なども見られます。

Voice : 2

(エリアプラットフォームに関する調査より ※P.05参照)



発意者

誰が最初に声をあげたのか?

発意者 BEST 5

(複数回答)



〈その他〉 関係都道府県…5% / 商店街振興組合…3%
中心市街地整備機構・自治会・社会福祉法人・国・公安委員会
独立行政法人・都市開発事業者・市街地再開発組合・青年会議所…各1%

発意者のもとにプレイヤー等が集結



構成者

実際にどんな人たちが参加しているのか?

構成者 BEST 10

(複数回答)



〈その他〉 青年会議所…11% / 都市開発事業者…10% / 市街地再開発組合…7%
社会福祉法人…6% / 公安委員会…4% / 中心市街地整備機構…3%

5. エリアプラットフォームの活動

全国の事例調査でも、エリアプラットフォームによる活動は多様であり、地域の特性や課題に応じた活動が展開されています。

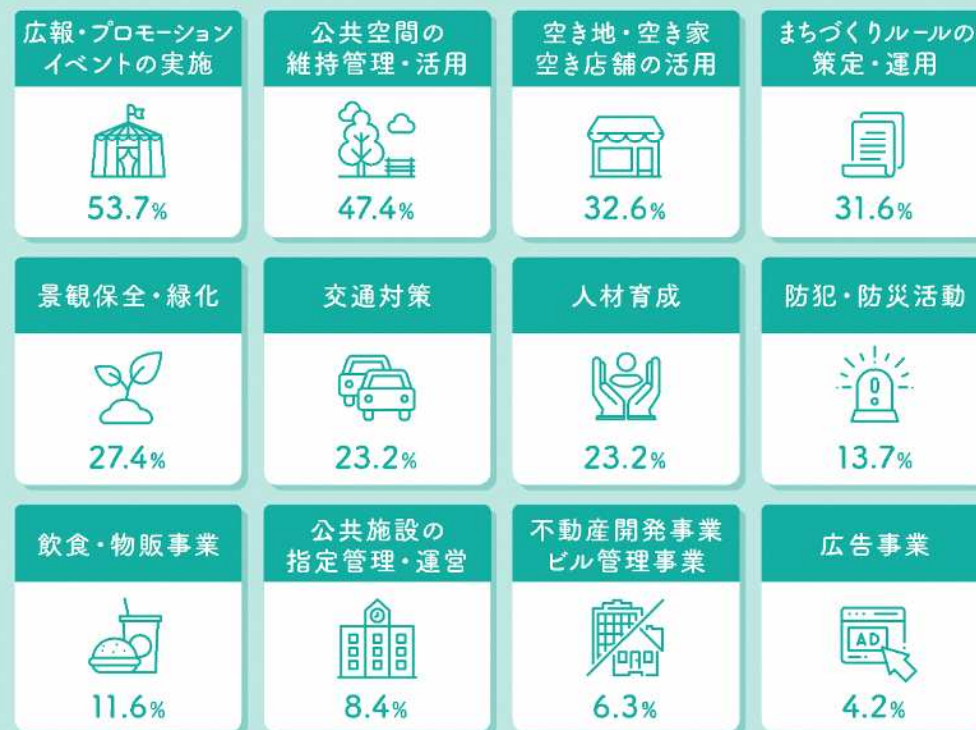
全国のまちづくりの現場から

エリアプラットフォームを構築したまちづくりに取り組んでいる市町村に対して、「どのような活動内容か？」を尋ねました。5割前後が「広報・プロモーション・イベントの実施」「公共空間の維持管理・活用」に取り組まれているほか、以下のような幅広い活動に取り組まれています。まちの特性や課題を観察・分析し、対応する取組として何が望ましいか、やってみたい取組はどんなものかを検討することが大切です。

Voice : 3

(エリアプラットフォームに関する調査より ※P.05参照)

エリアプラットフォームの活動内容 (複数回答可)



6. 【新潟駅・万代地区】エリアプラットフォームの効果

既に様々な組織による活動が展開されている新潟駅・万代地区周辺において、エリアプラットフォームを構築することにより、主に以下のような効果が期待できます。

- ① 様々な個別の活動を連携することで賑わい創出、集客力向上などの相乗効果が期待できます
- ② 今まで接点がなかった“組織同士”や、“組織と個人”などのマッチングの場となり、多様なプレイヤー同士が連携して活動しやすくなります
- ③ エリアプラットフォームでまちづくりの方針が示されていることで、商店街等の組織・団体の有り無しによらず、公共空間（道路、公園等）でプレイヤーが活動しやすくなり、当該地区全体の活動の底上げにつながります。

7.関係団体等から頂いたエリアプラットフォームに関する主なご意見・ご提案

新潟市都心のまちづくり本部が令和3年5月に約100の関係団体・企業等から、今後の「都心のまちづくり」について頂いたご意見の内、エリアプラットフォームの必要性に関するご意見・ご提案から一部を抜粋

- 『**公民連携による“つなぐ場(プラットフォーム)”があると、事業者間での連携がとりやすくなる。**』
- 『**各エリアの組織や企業等が“連絡協議会”のように集まりタウンマネジメントを進められたらと思う。**』
- 『**様々な産官学連携により地域を活性化するためには、市内企業や地域課題を集約し、共有できる“プラットフォーム”が必要である。**』

8. 【新潟駅・万代地区】エリアプラットフォームの体制（案）

新潟駅・万代地区周辺で想定されるエリアプラットフォームの当初の役割（案）

- ① 将来ビジョンに基づくエリアのまちづくりの方向性を協議する場
- ② まちづくりに関わる人々が情報共有、情報交換、連携をする場

プラットフォームの当初体制（案）

幹事会

主にまちづくりの方向性を協議する会議体
エリアを代表する団体・企業等の代表で構成

<幹事会がやること>

- ビジョンの具現化に向けた取組の実施結果や、当該地区で起きている変化を共有し、ビジョンに記載された施策やロードマップについて、進捗管理や今後の方向性の協議を行う
- プラットフォームの運営に関する事項の協議を行う

将来ビジョンに賛同し、実現に向けて取り組んでいただける

企業

商店街

IT
マ
団体

その他
団体

Etc.

<幹事会以外の参加者ができること>

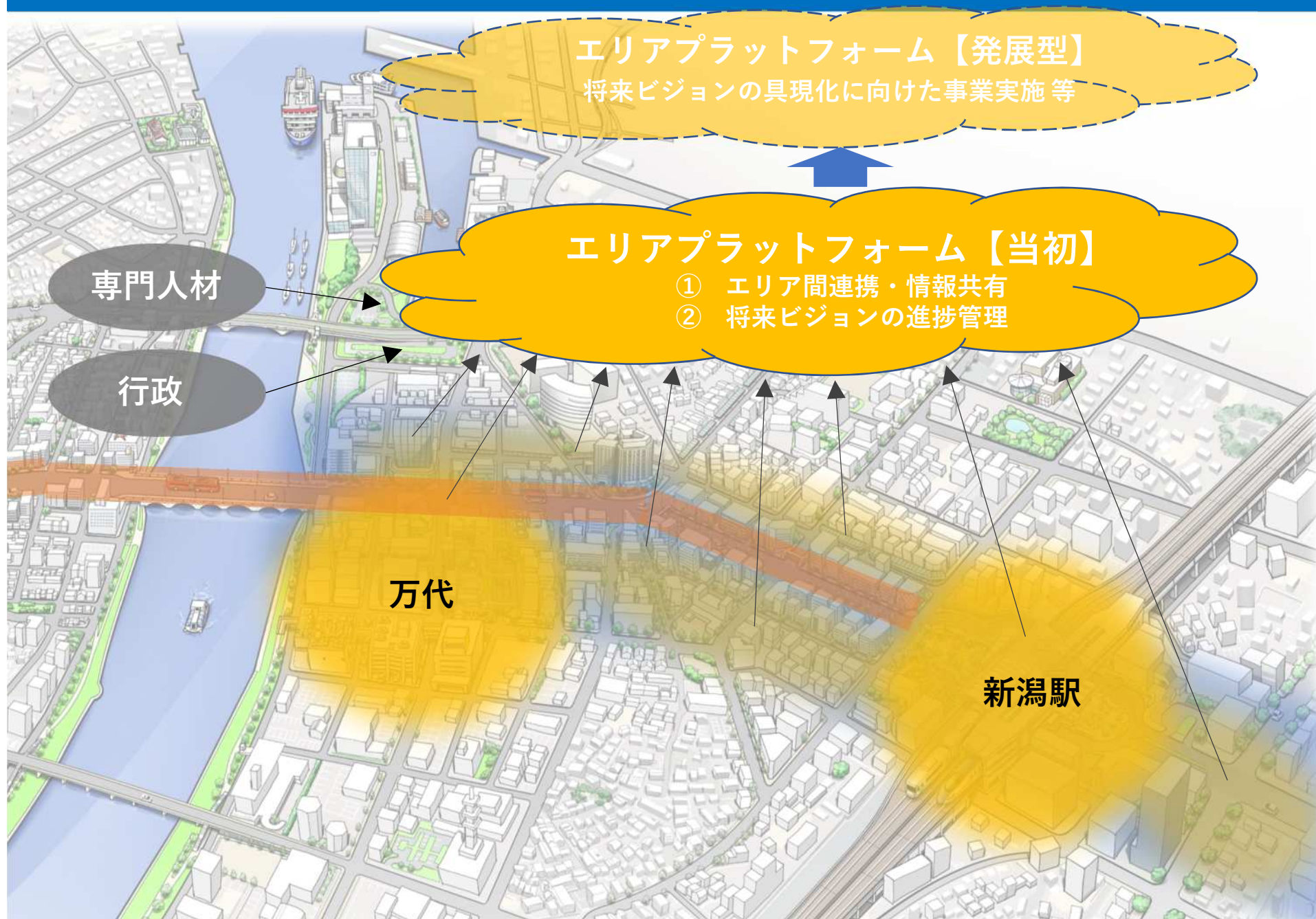
- 幹事会における協議事項等のエリアのまちづくりに関する情報の入手
- ビジョンの具現化に関する幹事会への提案

事務局（新潟市 + α）

ビジョンの具現化に向けた取組について（案）

- プラットフォーム自体は、基本的に事業主体にならない。
- 具体の事業は、官民間わず、事業主体（プレーヤー）が実施する。
- プラットフォームの複数の構成員が共同で事業を実施する場合は、その都度プロジェクトチーム（例、実行委員会など）を別途組織する。
- 当初のプラットフォームの発展型として、補助金を活用した事業等の実施も想定される（情報発信等）

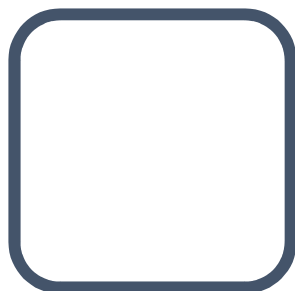
8. 【新潟駅・万代地区】エリアプラットフォームのイメージ



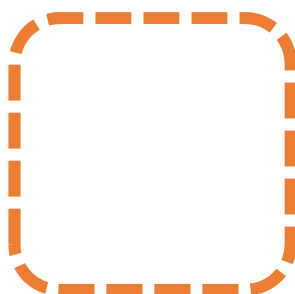
9. 【新潟駅・万代地区】エリアプラットフォームの活動内容（例示）

現時点で新潟駅・万代地区周辺エリアにおいて、エリアプラットフォームなどの想定される活動内容の例示です。

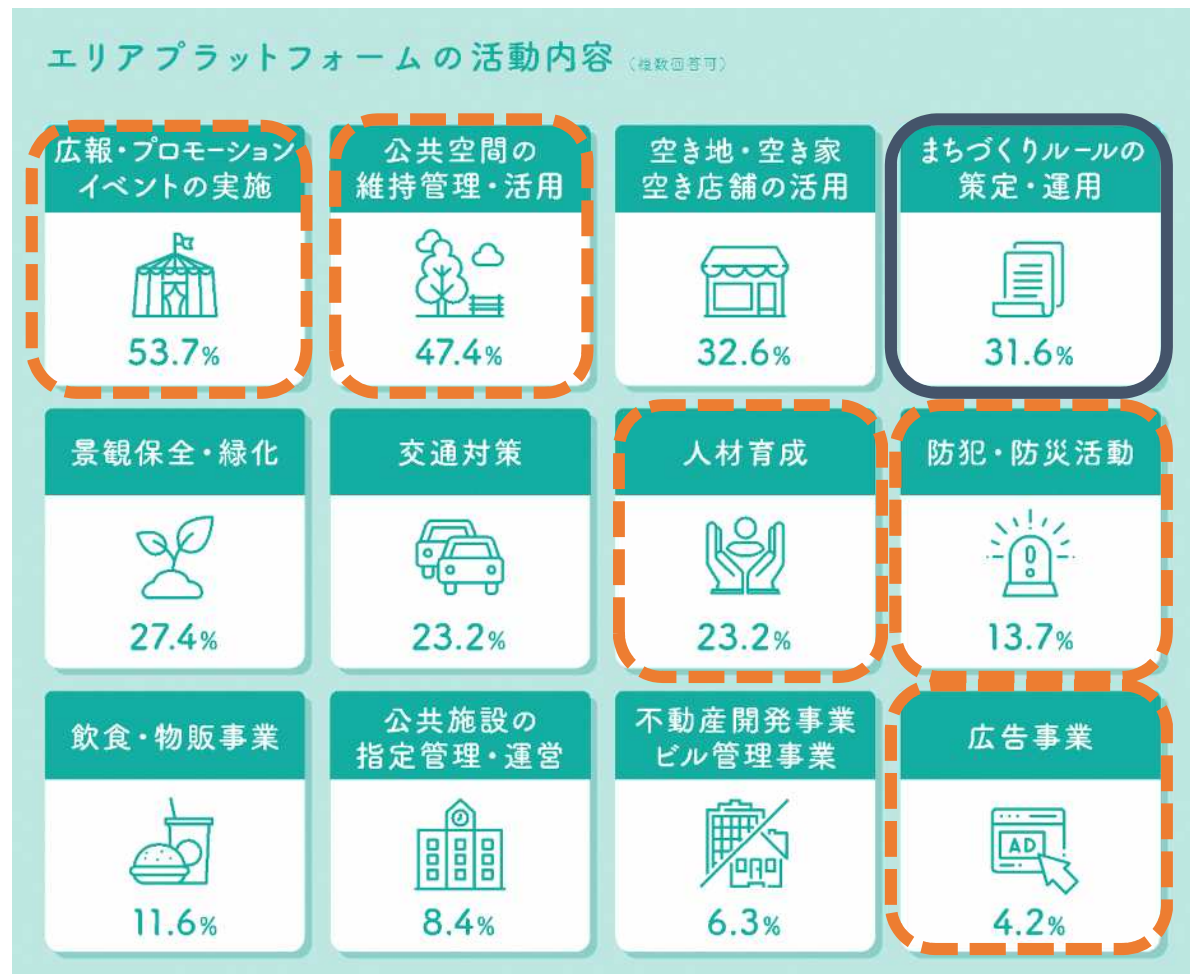
なお、エリアプラットフォームの活動内容は、今後の議論のなかで定めます。



エリアプラットフォームの
想定される活動内容



エリアマネジメント団体の
想定される活動内容

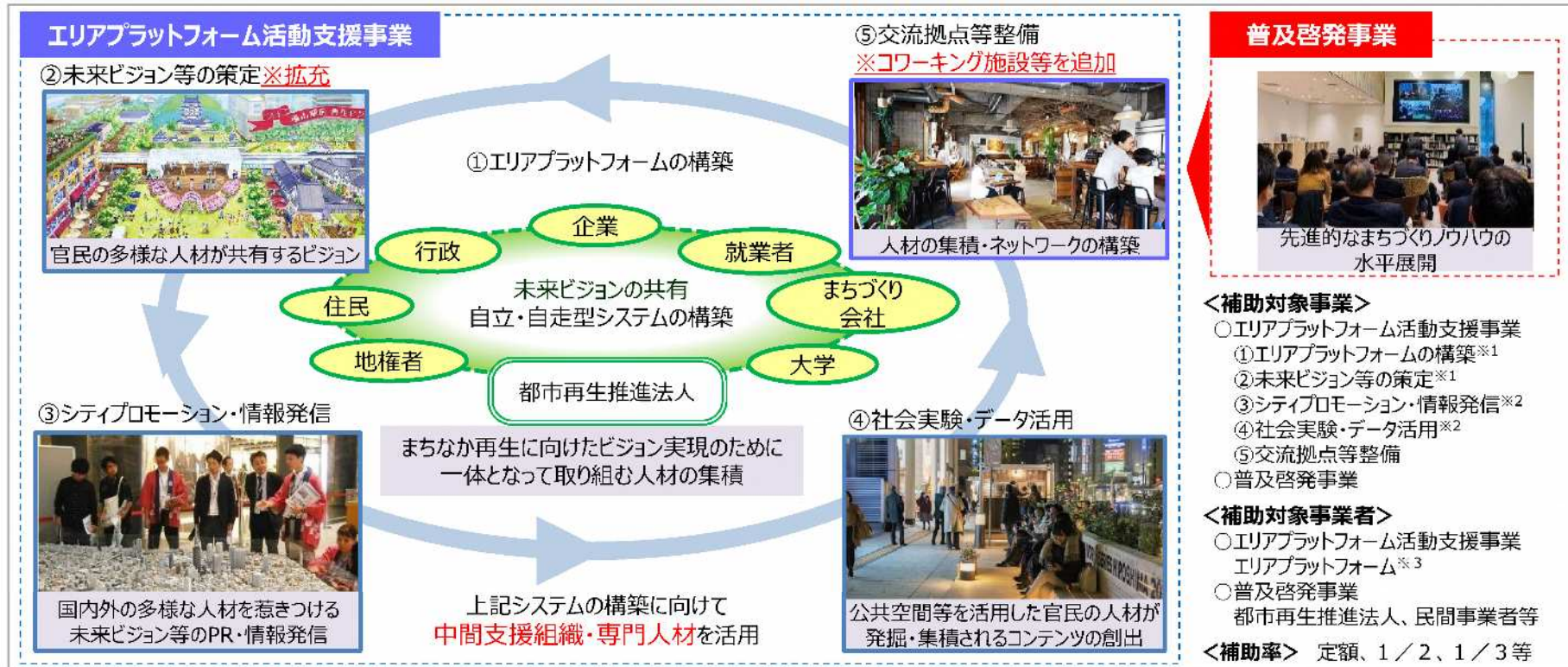


出典：まちづくりの可能性を広げるエリアプラットフォーム（国土交通省都市局まちづくり推進課）

10. 【参考】官民連携まちなか再生推進事業について（国）

エリアプラットフォームの構築や未来ビジョンの策定、ビジョンを実現するための自立・自走型システムの構築に向けた取組に対して、国の補助を受けることができます。

未来ビジョン策定とビジョン実現のための自立・自走型システムの構築への支援



国土交通省都市局まちづくり推進課資料から抜粋

11. 【参考】官民連携まちなか再生推進事業の補助対象事業（国）

現時点で新潟駅・万代地区周辺エリアのプラットフォームへの補助が想定される事業

| 項目 | 内容 | 補助対象事業者 | 補助率 |
|--------------------|--|----------------------------|-----------|
| シティプロモーション 情報発信 | まちづくりの担い手や就業者、来訪者など国内外の多様な人材を惹きつけるために行うシティプロモーション及び情報発信に要する費用 (web作成、セミナー開催、専門人材活用等) | エリアプラットフォーム ※1 | 1/2 ※2 |
| 社会実験データ活用 | 都市の魅力や国際競争力を強化するための事業実施にあたり必要となる社会実験・実証実験等に要する費用 (公共空間等の活用促進や外国人就業者・来訪者の受け入れ体制の構築等に要する費用) | エリアプラットフォーム ※1 | 1/2 ※2 |
| 国際交流創造施設 | 国内外の多様な人材が交流することでビジネス創出を図る機能を有した施設の整備に要する費用 | エリアプラットフォーム ※1 | 1/3 |
| 普及啓発事業 | まちづくり課題に対し、様々なまちづくり関係者を巻き込んだワークショップの開催、継続性のある活動を実践する人材の育成を図る仕組みの構築・運営に係る経費 | 都市再生 推進法人 民間事業者等 | 定額 |

※1 上記の補助項目は、市ではなく、エリアプラットフォームとして実施する事業が対象

※2 1事業当たり1年間に限る

※3 上記の補助項目のほか、地域交流創造施設（コアワーキング・交流施設）の整備に要する補助項目等もあるが、現時点で補助対象区域に該当していない

参考：他地区のエリアプラットフォームの活動例①

※「まちづくりの可能性を広げるエリアプラットフォーム（国土交通省都市局まちづくり推進課）」より抜粋整理（カミハチキテルホームページ等より一部補足）

広島県広島市：カミハチキテル -HEART OF HIROSHIMA-

若い力でこれからの都心をつくる 民間主導型の官民連携まちづくりがはじまる

地区の概要

紙屋町・八丁堀地区は広島市を代表するオフィス街。地区周辺では再開発や都市開発プロジェクト等が多く予定されており、「都心の人間中心の空間への改造」をテーマにまちづくりが進められている

取組経緯

広島市中央部商店街振興組合連合会（中振連）専務理事による紙屋町と八丁堀の一体的な発展に向けた提案をきっかけとして、2017年より中振連と「紙屋町・基町にぎわいづくり協議会（にぎわい協）」の合同で勉強会をスタート

2019年より「紙屋町・八丁堀エリアマネジメント実践勉強会（カミハチ勉強会）」へ移行

実際のアクションこそが不可欠という気づきから、2020年3月から約2か月の社会実験「#カミハチキテル-URBAN TRANSIT BAY」を実施（費用はクラウドファンディング、協賛企業からの資材無償提供などにより大半を民間資金として調達）

社会実験を経て、2020年5月にエリアプラットフォーム「カミハチキテル -HEART OF HIROSHIMA-」を構築

エリアプラットフォームの構成者



エリアプラットフォームによる取組

エリアプラットフォーム発足後は、未来ビジョンの検討をしながら、2021年1月から第2回の社会実験として基町クレド広場でwithコロナ時代の都心のアウトドアリビングを創出する実験を実施。エリアプラットフォームが社会実験の実施主体となっている。



学生もワークショップに参加。社会実験への貢献など、学生もまちづくりに大きな役割を担う



2020年5月に実施した社会実験の様子（道路空間の活用実験）

参考：他地区のエリアプラットフォームの活動例②

※「まちづくりの可能性を広げるエリアプラットフォーム（国土交通省都市局まちづくり推進課）」より抜粋整理（前橋市ホームページ等より一部補足）

群馬県前橋市：前橋市アーバンデザイン協議会

一人一人のアクションを誘発するのは目標もプロセスも決めないビジョンの存在

取組経緯

前橋市の大きな転機は2016年策定の「前橋ビジョン」。市出身の田中仁氏（株式会社ジンスホールディングス代表取締役社長）と市が共同で策定を進めた。

前橋ビジョンを契機に官民双方の機運が向上し、2019年3月に前橋商工会議所が「Green & Relax 構想」を取りまとめ、情報発信やイベント、再開発や空き店舗対策などを一元的に担う民間組織の必要性を示した

これらの流れのなかで市は2019年3月に、官民協働によるビジョン「前橋市アーバンデザイン」を策定

策定後、検討に関わった事業者を中心にアーバンデザインを具現化させる組織として「一般社団法人前橋デザインコミッション（MDC）」を2019年に設立

MDCがエンジンとなって、前橋市アーバンデザインを推進するため2020年4月に前橋市アーバンデザイン協議会（エリアプラットフォーム）を構築

エリアプラットフォームの構成者



エリアプラットフォームによる取組

協議会は官民の取組を連携させ、互いに相乗効果を高めるための調整の場として機能している。例えばには市による「ミスベリング前橋」と家守会社主催・商工会議所青年会議所共催のイベント「広瀬川nightテラス」を同日開催した。



官民協働によるビジョン「前橋市アーバンデザイン」



エリアプラットフォームの調整によりミスベリング前橋と連携して実施した「広瀬川nightテラス」

参考：他地区のエリアプラットフォームの活動例③

※「まちづくりの可能性を広げるエリアプラットフォーム（国土交通省都市局まちづくり推進課）」より抜粋整理

愛知県名古屋市：錦二丁目エリアプラットフォーム

若い力でこれからの都心をつくる 民間主導型の官民連携まちづくりがはじまる

地区の概要

錦二丁目は名古屋駅から地下鉄で1駅の距離にあり、かつて日本有数の繊維問屋街として栄華を誇った長者町を含む。地域の事業者や住民などと専門家の支援による長いまちづくりの歴史を有しており、2011年には錦二丁目まちづくり協議会が「錦二丁目まちづくり構想・総合計画2030」（マスタープラン）を策定し、まちづくりを進めてきた。

取組経緯

繊維産業の衰退等で活力を失っていたが、2000年に長者町繊維問屋組合設立50周年を迎えたことを契機に空きビルのリノベーションなどの取組が次々と起こり始めた

2004年に錦二丁目まちづくり協議会発足、2011年に錦二丁目まちづくり構想・総合計画2030を策定（上述）。まちづくりの原点となる

2018年には協議会活動の自律的な持続発展の必要性から、エリアマネジメントの仕組みを導入。地元出資による「錦二丁目エリアマネジメント（株）」が発足

これまでも事業者がまちづくりへ参画する機会があったものの関わりが限定的であった課題を克服するため、2020年4月に「錦二丁目エリアプラットフォーム」を構築

エリアプラットフォームの構成者



エリアプラットフォームによる取組

産官学と地域の連携により様々なチャレンジをするための羅針盤となる「未来ビジョン」策定に向けた検討と、ビジョン策定後の取組を具現化するためのアイデアを募るワークショップが進められている。ワークショップの題材となる土地・空間等所有者に対して事務局が事前に提案条件の交渉を行うなど熱心にアプローチし、プレゼンに対して実装に向けたブラッシュアップが行われる。



公共空間活用に向けたワークショップの様子



長者町繊維街の風景
（長者町えびす祭りの様子）